

視

点

自由で開かれたインド太平洋と米中対立

外交防衛委員会 専門員

かんだ しげる
神田 茂

自由で開かれた太平洋とインド洋を介してアジアとアフリカの連結性を向上させ、地域全体の安定と繁栄を図る「自由で開かれたインド太平洋」の実現は、日本外交の重点分野の一つとされている。太平洋とインド洋の結合の重要性は、安倍総理（第一次内閣）のインド議会演説（2007年8月）などでかねてより強調され、第6回アフリカ開発会議（2016年8月）で改めて表明されたのが「自由で開かれたインド太平洋戦略」とされる。

この戦略は、法の支配や航行の自由などの価値観を強調し、インフラ整備などを通じた連結性の強化による経済的繁栄を求めるもので、日本政府は具体策として、①航行の自由、法の支配、自由貿易等の普及・定着、②国際スタンダードに則ったインフラ整備による連結性や経済連携の強化を通じた地域全体の経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援、海賊対策、防災、大量破壊兵器の不拡散などを含む平和と安定の確保を進めており、外務省予算を中心に関連経費が計上されている。

日本は、この戦略の実現のための連携や協力を関係国に働きかけ、米国とは戦略の共同推進で、豪州との間ではビジョンの共有で、また、インドとも連携の一層の強化で一致したとされ、4か国の外交当局（局長級）協議や自衛隊・各国軍幹部の会談も既に行われている。また、日米が協調してインド太平洋地域のインフラ整備等に最大700億ドル（約8兆円）規模の支援を行う意向が既に表明されている。

一方、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の背景には中国があり、同国の海洋進出に対する日米同盟を基軸とした包囲網、あるいは、中国が進める「一帯一路」構想に対抗する日本主導の経済協力構想としての性格が指摘されていた。しかし、日中関係の改善基調を背景に、日本は「一帯一路」構想に対しても、「第三国市場協力」の形で民間企業によるインフラ開発等の協力を踏み切り、対中牽制の意味合いは当初より弱められている。また、中国との関係が深いアジア諸国の懸念に配慮し、「戦略」という呼称も「自由で開かれたインド太平洋構想」へと修正されている。

2018年に本格化した米中の対立は貿易摩擦にとどまらず、海洋安全保障、高度技術や軍事力の優位性確保、途上国のインフラ開発支援など広範に及び、同年10月4日のペンス米副大統領による対中演説は、従来の「関与政策」転換の帰結とも言われる。経済的な相互依存関係にある米中の対立がこのまま激化し、国際秩序や世界経済に著しい悪影響が及ぶことを防ぐため、日本には安全保障に関わる問題での同盟国との協調とともに、知的財産権の侵害や補助金による不公正な競争、高関税を利用した保護貿易主義的な行動等について、WTO改革とも併せて多国間の場でルール作りを主導していくことが求められる。

「自由で開かれたインド太平洋構想」もこのような観点から真価が問われている。